

生活困窮者に対する固定資産税減免適用における事務取扱要領

(趣旨)

第1条 新潟市市税条例施行規則別表第4条例第67条第1号のうち、生活保護受給者に準ずる者を生活困窮者として減免するにあたっての取扱いについて下記のとおり定める。

固定資産税・都市計画税は、固定資産を所有することにより継続的に課税されるものであり、固定資産の活用又は処分することによる収入で納付が可能となるものである。よって生活困窮者に対する減免は、一時的に収入がないものまで減免すべきものではなく、今後も収入が見込めず生活保護を要するような生活困窮の状況にある者のみ対象とすることとし、生活保護受給の認定要件と同等の厳密な審査を行う必要がある。

(適用基準)

第2条 適用基準 下記各号すべてに該当すること。

(1) 収入が「経常的最低生活費」よりすくないこと。

生活保護手帳「最低生活費の認定」に基づき算出すること。

(2) 同一世帯でない家族（直系血族・兄弟姉妹）がいる場合、申請者の世帯に対する援助ができないこと。

(3) 活用できる資産がないこと（ある場合はそれらを活用する必要あり）。

①預貯金

②貯蓄性の高い生命保険

③有価証券

④宝石等貴金属類

⑤土地（居住用以外）

⑥家屋（居住用以外）

⑦自家用車

(4) その他考慮すべき特別な事由があること。

担税力喪失の原因が一時的なものではなく、かつ生活保護を要するような状況にあるか判断すること。

(申告書)

第3条 審査に当たっては下記の申告書により行う。

(1) 生活困窮状況等申告書

(2) 収入申告書

(3) 資産申告書

(4) 同意書

附 則

この要綱は、平成３０年４月１日より施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は、平成３１年４月１日から施行し、同日以後に行われる生活困窮者に対する固定資産税減免適用における事務について適用する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日より施行する。

様式 1

生活困窮状況等申告書

住所							
方書					電話番号		
家族 の 状 況	氏名 世帯主のみふりがな	続柄	生年月日	年齢	職業		心身の状況
	1	世帯主					
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
家族で別の ところに住 んでいる者	氏名	続柄	年齢	住所		別居した時期及び理由	
収入の状況 様式 2 収入申告書添付		資産の状況 様式 3 資産申告書添付			関係先照会への同意 様式 4 同意書添付		
扶 助 援 助 を し て く れ る 者 の 状 況	世帯主との関係		氏名		受けている援助の内容		
その他考慮すべき特別な事由（具体的に記入してください）							
上記のとおり相違ないので、固定資産税の減免を受けるため、生活困窮の状況を申告します。							
新潟市長							
年 月 日							
申請者 氏 名							

様式 2

収入申告書

年 月 日

新潟市長

住所

氏名

私の世帯の収入を次のとおり申告します。

1 働いて得た収入（給与明細書等を添付してください。）

働いている者の名前	仕事の内容 勤め先（会社名）等	区分	当月分 （見込み）	前3ヵ月分		
		収 入		（ ）月分	（ ）月分	（ ）月分
		必要経費①				
		就労日数				
		収 入		（ ）月分	（ ）月分	（ ）月分
		必要経費②				
		就労日数				
		収 入		（ ）月分	（ ）月分	（ ）月分
		必要経費③				
		就労日数				
必要経費 の 主要内容	①					
	②					
	③					

2 恩給・年金等による収入（受けているものを○で囲んでください。）

有・無	国民年金・厚生年金・恩給・児童手当 ・児童扶養手当・特別児童扶養手当 ・雇用保険・傷病手当・その他（ ）	収入額	月額	円
			年額	円

3 仕送りによる収入（前3ヵ月分の合計を記入してください。）

有・無		内 容	仕送りをした者の氏名
	仕送りによる収入		
	現物による収入		

4 その他の収入（前3か月間の合計を記入してください。）

有・無		内 容	収 入
	生命保険等の給付金		円
	財産収入 (土地の賃借料等)		円
	その他		円

5 その他将来において見込みのある収入（上記1～4に記入したものを除く。）

有・無	内 容	収入見込額
		円

6 働いて得た収入がないもの（義務教育終了前の者は記入する必要はありません。）

氏 名	働いて得た収入のない理由

（記入上の注意）

- （1）「1 働いて得た収入」は，給与，日雇，内職，農業，事業等による収入の種類ごとに記入してください。
- （2）農業収入については，前1年間の総収入のみを当月分の欄に記入してください。
- （3）必要経費欄には収入を得るために必要な交通費，材料費，仕入代，社会保険料等の経費の総額を記載してください。
- （4）2～5の収入は，その有無について○で囲んでください。有を○で囲んだ収入については，その右欄にも記入してください。
- （5）書ききれない場合は，余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- （6）収入のうち証明書等の取れるもの（例えば年金支払通知はがき等，勤務先の給与証明書等，各種保険支払通知書等）は，この申告書に必ず添付してください。

様式 3

資産申告書

年 月 日

新潟市長

住所

氏名

現在の私の世帯の資産の保有状況は、下記のとおり相違ありません。

1 不動産

土地			延面積	所有者氏名	所在地	抵当権
	(1) 宅地	有 無				有 無
	(2) 田	有 無				有 無
	(3) 畑	有 無				有 無
	(4) 山林	有 無				有 無
	(5) その他	有 無				有 無
建物			延面積	所有者氏名	所在地	抵当権
	(1) 居住用	有 無				有 無
	(2) その他	有 無				有 無

2 現金・預貯金・有価証券

現金	有 無	円			
預貯金	有 無	預金先	口座番号	口座氏名	預貯金額
有価証券	有 無	種類	額面		評価概算額

3 保険

		契約先	保険金	保険料
生命保険	有 無			
その他の保険	有 無			

4 その他の資産

		使用状況	所有者氏名	車種	排気量	年式
自動車 (自動2輪を含む)	有 無	使用・未使用				
貴金属	有 無	品名				
その他	有 無	品名				

5 負債（借金）

	金額	借入先
有・無	円	

（記入上の注意）

- （１） 資産の種類ごとにその有無について○で囲んでください。不動産については、
借地等の場合も記入してください。
- （２） 有を○で囲んだ資産については、下記に従って記入してください。
 - ①同じ種類の資産を複数所有している場合は、そのすべてを記入してください。
 - ②有価証券は、例えば「株券、国債」等と記入し、その評価概算額は、現在売却
した場合のおおよその金額を記入してください。
 - ③貴金属は、例えば「ダイヤの指輪」等と記入してください。
- （３） 書ききれない場合は、余白に記入するか、又は別紙に記入の上添付してください。

様式 4

同 意 書

固定資産税・都市計画税の減免を決定するために必要がある場合は、私及び私の世帯員（以下「私等」という。）の資産及び収入の状況について、市組織内及び官公署に調査を嘱託し、または銀行、保険会社、その他の関係人（以下「銀行等」という。）に報告を求めることに同意します。

また、新潟市の調査嘱託又は報告要求に対し、市組織内及び官公署または銀行等が報告することについて、私等が同意している旨を官公署または銀行等に伝えることについても同意します。

年 月 日

新潟市長

住所

氏名